

数字ではなく信頼が必要

原文振 シンポ 低線量被ばく偏向情報で不安に

日本原子力文化振興財団は十月二十五日、東京の有楽町朝日ホールで、シンポジウム「考えよう低線量被ばく」を開催した。福島原子力発電所事故発生以降、放射線に関する多くの情報があふれる中、健康影響、食品汚染に関するリスクコミュニケーションのあり方、メディアや教育の役割などを巡り議論が行われた。

討論に先立って、事故後の低線量被ばくのリスク管理に関するワーキンググループをリードした長崎大学名誉教授の長瀬重信氏が講演を行い、広島・長崎の原爆被爆者に対する疫学調査結果の検証などから、100mSv以下の被ばく線量でも、他の要因による影響に隠れてしまい、発がんリスクの明らかな増加を証明することが難しいことを述べた。また、福島の健康調査で九九%超が被ばく線量3mSv以下、国連科学委員会も福島事故による健康影響は「予測されない」との見解を示していることについて、長瀬氏は「被災地住民の避難生活長期化などによる精神面への影響も危惧し、今後、放射線の健康影響を考慮の上で、被ばく線量の表現方法、避難住民の帰還意思、法則に反することは許されない。核工学の土台も言うべき基礎数値の信頼性向上を通じてあらゆる平和利用に備える核データ事業は、国境を越え英知を集めてきたる作業に極めてふさわしい。IAEAでその任に当たっていることを大きな誇りとしている。

国際原子力機関で働く②

IAEA日本人職員に聞く①

前回に引き続き国際原子力機関(IAEA)職員の声をお届け。なお、桐生氏の他にも福島事故時に在籍していた日本人職員も多くが緊急事態センターでのボランティアに関わったことを聞かせてくれた。

福島第一原子力発電所の事故が起きた時には、自分も何か役に立ちたいという気持ちで、日本語を話せるスタッフとして緊急事態センターでのボランティアに携わった。



桐生 みほる 氏

担当地域で未申告活動をしていないか、地理条件や経済状況、隣国との関係をふまえて調査している。カナダを二年半、イランを九年担当し、

核データ物理専門官 大塚 直彦 氏

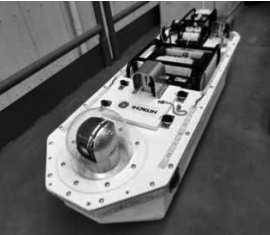


原子核理論で学位取得後、物理と工学の架け橋としての核データの整備を主な関心としている。理研等を中心に展開されている基礎物理、JENDLデータベースの整備に象徴される応用核物理、このいずれでも世界のトップを行く日本で経験を積んだことがIAEA採用につながった。現在、各国の研究炉や加速器等の成果が電子化されたファイルを検査して加盟国に提供することにも、データセンター間の国際協力調整を担う。いかなる技術も自然の

進む燃料デブリ対策

廃止措置 水上ボートで実証も

資源エネルギー庁は十月三十日、福島第一原子力発電所事故炉内デブリの進捗状況を発表した。滞留水処理で、放射性物質濃度を低減する多核種除去設備のホット試験は、A系が十月に再開、C系も九月に開始された。B系も十月中旬より再開予定となっており、これらの運転に伴い発生する廃棄物を移送・貯蔵する高性能容器(HTR)の使用済み燃料プールから燃料取り出しは、初号機となる4号機で、十月中旬からの開始を見込み、がれき撤去、取り出し用パワー設置等の準備を進めている。



燃料デブリ取り出しについては、遠隔技術基盤高度化として開発を進めてきた「遊泳調査ロボットの」実証試験を、十一月にも1号機原子炉建屋で実施する予定となっている。これは、水没部の漏れ箇所調査に向け、水上ボート(II号機)を用いた長尺ケーブル操作技術の実証などを行う。

に、専門家によるきめ細かなケアの必要を述べた。IAEA加盟国の技術協力を支援している。以前は世界保健機構(WHO)や国連に在籍しており、国際機関に十五年以上携わっていることになる。現在担当しているのは

字にまず驚く」と述べる。専門家として、高村昇氏(長崎大学教授)、遠藤啓吾氏(京都医療科学大学学長)は、数字の意味を説明するメディアの役割、教育の不足をそれぞれ指摘した。また、高村氏は、チェルノブイリを訪問した経験から、被災地でコミュニケーションが復活することの困難さにも触れ、川内村での支援活動を通じ、集団の不安から個人の不安に変わりつつあることを感じたとして、個人レベルでのケアの必要を述べた。

大深度ボーリング工事实施

志賀2号 地下構造を三次元的に調査

北陸電力は一日、志賀原子力発電所2号機の耐震安全性向上工事と、敷地内の大深度ボーリング工事を実施すると発表した。志賀発電所は現在、運転停止中だが、安全強化の一環として、四日より、2号機原子炉建屋の屋根トラスとクレーンの耐震安全性向上工事を、また、地下深部の三次元構造地下構造に関するデータの充実を図ることから、七日より、大深度ボーリング工事を開始する。大深度ボーリング工事は、起振車で地下に振動を与え、孔内で受振データを解析することで、地下構造を三次元的に調査するものだ。なお、志賀発電所では、

日本の核軍縮 決議案を採択

国連第一委員会 日本が十月十七日に提出した核軍縮決議案が、本時間の五日、国連総会第一委員会にて採択された。同決議案は、共同提案国が百を超えたのは今回が初。今後、十二月初旬に

海外の仲間と積極的な議論経験

WNU 夏季研修 原産協会が向坊記念国際学術事業として行っている世界原子力大学(WNU)夏季研修への派遣事業の報告会が十月二十四日に行われた。同研修は六月二十九日から八月九日までの六週間、英国オックスフォード大学クライストチャーチカレッジで行われ、二十四か国から七十二名が参加した。午前中は講義、午後はグループワークで、一週間のフィンランドへの施設見学も行われた。参加した日立GEBニュークリア・エナジー原子力国際技術本部原子力海外技術部のアンドリュー・スミス氏、同部副部長の藤原キリカギさん、日本原子力研究所開発機構原子力水素・熱利用研究センター計画室

はるかに高いリスクを感じる」として、リスクコミュニケーションのあり方について、さらに議論を引き出し、「数字だけではなく、『信頼の軸』が必要なのは、なごこと述べ縮められた。

同サミットは、日本と太平洋島しょ国・地域とが、共有の地理的特性にあるとの考えに立ち、自然災害、環境・気候変動、持続的発展への対応などについて、首脳レベルで議論を行う場として、三年ごとに国内開催されている。前回は、二年に沖縄県名護市で開かれ、当時の野田佳彦首相が、

同サミットは、日本と太平洋島しょ国・地域とが、共有の地理的特性にあるとの考えに立ち、自然災害、環境・気候変動、持続的発展への対応などについて、首脳レベルで議論を行う場として、三年ごとに国内開催されている。前回は、二年に沖縄県名護市で開かれ、当時の野田佳彦首相が、

は累計、二二年度復興特会は同年度末時点、以下同じ)が七九・八%、三八・七%。そのうち、除染等の事業については、執行率が、二二年度補正予算が五九・九%、二二年度復興特会が三七・〇%、健康管理・調査事業等については、同じくそれぞれ九〇・八%、四七・八%などとなっている。

所見として、原子力災害からの復興再生に向け、長期的視点から、被災者に対する支援や、除染の推進、産業復興・雇用対策などに関して、自治体の意向や要望を踏まえ適切な支援に努めるよう指摘している。

原災復興で適切な支援を指摘

会計検査院 復興事業の実施状況を取りまとめた。原子力災害関係では、一年度補正予算が九千八百八億円、二年度復興特別会計が五千三百二十九億円、計一兆五千二百一十八億円で、それぞれ執行率(二二年度補正予算

年二月の北朝鮮による核実験に対する強い非難等に言及しており、日本はこうした取組を引き続き積極的に進めていくことと、核兵器のない世界の実現に向け、国際社会の取組を主導したいとしている。